

H30年度政策プロジェクト成果概要一覧

No.	テーマ	検討課題	具体的事業	成果											
1	敦賀市における交通系ICカード決済機能の導入	<p>・県内二次交通には交通系ICカードが未導入。このことを踏まえ、本市の二次交通の在り方について、下記の2点の目標を設定</p> <p>①市内回遊手段の多様性確保を図る ②決済手段に多様性を持たせ、観光客目線の利便性向上を図る</p>	<p>左記の目標を達成するため、「全国的に普及しているICカード」であるICOCAの導入を軸に、下記2点の事業案を提案</p> <p>①ぐるっと敦賀周遊バスへのICOCA導入 ・「ぐるっと敦賀周遊バス」にICOCA決済システムを導入。一日乗車券をはじめ現在「ぐるっと敦賀周遊バス」で展開しているサービスをSuica等10種類の全国相互利用可能な交通系ICカードで利用できるようにする。</p> <p>②ICOCAブランドを活用したプロモーションの展開 JR西日本と連携し、枚数限定の「敦賀市オリジナルICOCA」作成等、ICOCAブランドを活用したプロモーションを展開する。</p>	—											
2	図書館機能の充実による知育機能の強化	<p>近隣他市と比較して、本市は図書館利用者、貸出冊数が少ないが、その原因として、下記の2点を課題として設定</p> <p>①現在の図書館は多種多様な世代のニーズが混在しており、ニーズにあわせた受け皿の整理を図る ②図書館利用者の利便性の向上を図る</p>	<p>下記の2点の解決に際し、ソフト・ハードの観点で事業提案</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ニーズの受け皿整理</th> <th>利便性向上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ソフト事業</td> <td>子育て世代向け ・「赤ちゃんタイム」の導入 ・読書への興味発掘事業</td> <td rowspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・図書返却場所の増加 ・団体貸出、選書支援の充実 ・雑誌スポンサー制度導入による雑誌購入費削減 </td> </tr> <tr> <td>学生向け ・読書手帳の作成 ・郷土資料展示の強化</td> </tr> <tr> <td>全世代共通 ・学習エリア拡大、ゾーニング導入</td> </tr> <tr> <td>ハード事業</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・館内備品の新規導入、更新 ・飲食可能スペースの設定 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・授乳、オムツ換えスペースの確保 ・飲食可能スペースの設定（再掲） </td> </tr> </tbody> </table>		ニーズの受け皿整理	利便性向上	ソフト事業	子育て世代向け ・「赤ちゃんタイム」の導入 ・読書への興味発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> ・図書返却場所の増加 ・団体貸出、選書支援の充実 ・雑誌スポンサー制度導入による雑誌購入費削減 	学生向け ・読書手帳の作成 ・郷土資料展示の強化	全世代共通 ・学習エリア拡大、ゾーニング導入	ハード事業	<ul style="list-style-type: none"> ・館内備品の新規導入、更新 ・飲食可能スペースの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・授乳、オムツ換えスペースの確保 ・飲食可能スペースの設定（再掲） 	○ 図書館利用促進事業の事業化を検討（読書手帳の作成等）
	ニーズの受け皿整理	利便性向上													
ソフト事業	子育て世代向け ・「赤ちゃんタイム」の導入 ・読書への興味発掘事業	<ul style="list-style-type: none"> ・図書返却場所の増加 ・団体貸出、選書支援の充実 ・雑誌スポンサー制度導入による雑誌購入費削減 													
	学生向け ・読書手帳の作成 ・郷土資料展示の強化														
	全世代共通 ・学習エリア拡大、ゾーニング導入														
ハード事業	<ul style="list-style-type: none"> ・館内備品の新規導入、更新 ・飲食可能スペースの設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・授乳、オムツ換えスペースの確保 ・飲食可能スペースの設定（再掲） 													
3	イスラエル人観光客の受入環境整備	<p>①人道の港ブランドの定着による、本市の訪日外国人旅行客受入体制の強化を図る ②ムゼウム見学後も敦賀市内（特に中心市街地商店街）に滞在し、消費してもらう施策の検討を行う</p>	<p>①地域おこし協力隊を活用した外国人へのヒアリング調査 ・英語又は中国語能力がある三大都市圏在住者を「地域おこし協力隊」として任用。敦賀を訪れる外国人観光客にヒアリング調査を実施し、調査結果の集計・分析も実施。</p> <p>②関係機関への職員派遣 ・海外戦略の知識、能力の習得、関係者との人脈づくりを目的として関係機関に職員派遣。 ・将来的に、地域の着地型観光商品の開発、敦賀のランド・オペレーターとして起業することを見据える。</p>	—											
4	産業政策を主眼とした移住・定住促進策	<p>①産業振興施策をワンストップに提供できる体制の整備を図る ②全国的な人手不足の中、労働力確保が課題であり、U・I・Jターン促進に資する産業政策の検討を行う</p>	<p>①全職員ワンストップ窓口化、企業向けガイドブック作成 ・職員誰もが企業に制度を説明できるようガイドブックを作成し、企業との面会時に活用。</p> <p>②中心市街地IT系企業向け進出・創業支援制度の創設 ・大学進学率が高く、U・I・Jターンには大卒の働く場が必要。そこで学歴を選ばないIT系企業向け進出・創業支援制度を創設。</p>	○ ガイドブック作成事業及び創業支援制度の事業化を検討											
5	子育て支援を主眼とした移住・定住支援策	<p>直接的な移住促進策となる地域おこし協力隊の活用とPRに重点を置いたイメージ構築策の2つを柱に子育て支援に重点を置いた施策を検討</p>	<p>①民間事業者と協力した地域おこし協力隊の導入制度の提案 ・都市部からの保育士確保を目指し、民間保育所と連携した地域おこし協力隊導入を実施。給料面での募集力強化を図る。（行政：子育て情報・魅力発信者【地域おこし協力隊】 民間：保育従事者として活動）</p> <p>②ICT等先端技術を活用した子育て支援事業の提案 ・高校生との意見交換などで期待の大きかったスマートフォン等を活用した支援事業を実施。 ・移住希望者が移住先で重視する環境（安全、教育等）に係る分野での事業（未就学児からの家庭学習システム、市内外で利用可能な見守りサービス、子育て情報発信アプリ）を提案。 ・上記事業の実施を通じて、長期的には子育て先端都市のイメージ構築・定着による移住希望者への訴求力強化を目指す。</p>	○ ②のうち、子育てアプリの導入を検討											